

おわりに

この報告書においては、今後の道州制論議の展開に向けて、幅広い視点に基づく検討の材料を提供するという目的に沿って、最新の動向を調査し、可能な限り客観的に分析し考察した論文や資料を用意した。

すなわち、欧州のリージョナリズムの潮流の俯瞰に始まり、これまで我が国で提唱されてきた道州制論の系譜・類型・文脈や道州制の導入に関して指摘される憲法上、地方自治制度上、地方税財政制度上の各課題の整理、欧州各国の個別の現況の紹介などである。

我が国における道州制論議に対して、欧州のリージョナリズムがどのような示唆をもたらすかについては、昨年11月に開催した国際政策セミナーの記録も参考になると思われる。

この報告書が、今後の道州制の導入論議において扱われる様々な課題等に係る理解を深め、分権型社会の実現にふさわしい中央と地方の役割分担の在り方を考察するに当たって、何らかの参考になれば幸いである。

当「総合調査」の参加メンバーは、次のとおりである。(所属はプロジェクト在籍当時)

座長	武田美智代	(専門調査員・総合調査室・平成25年3月まで)
同	吉本 紀	(専門調査員・総合調査室・平成25年4月から)
副座長	加藤 浩	(主幹・総合調査室)
顧問	矢部 明宏	(専門調査員・行政法務調査室・平成25年6月まで)
同	山口 和人	(専門調査員・行政法務調査室・平成25年7月から)
同	山田 邦夫	(主幹・政治議会調査室)
事務局長	田中 嘉彦	(行政法務課長)
プロジェクトリーダー	小柏 良輔	(行政法務課・平成25年3月まで)
同	井田 敦彦	(同・平成25年4月から)
サブリーダー	松田 恵里	(同)
調査員	大迫 丈志	(同・平成25年8月まで)
同	西川 明子	(同)
同	今岡 直子	(同)
同	萩原真由美	(議会官庁資料課)
同	梶 善登	(財政金融課)
同	竹前 希美	(同)
同	渡辺富久子	(海外立法情報課)
同	服部 有希	(同)
事務局	安部さち子	(調査企画課・平成25年9月まで)
同	佐藤 令	(同)
同	本田 千春	(同・平成25年9月まで)
同	久古 聡美	(同)
同	関根 麻緒	(同)

同 浅井 一男 (同・平成25年3月まで)
同 植木安友香 (同・平成25年6月まで)
同 芦田 淳 (連携協力室)

当「総合調査」においては、多角的かつ総合的な視点から分析・調査を行うため、当調査テーマに造詣の深い次の学識経験者に、客員調査員を委嘱し、共同で調査に当たった。(肩書きは平成26年1月現在)

客員調査員 廣田 全男 (横浜市立大学大学院国際総合科学群教授)

当「総合調査」を進める過程で、次の専門家の方々からお話を伺い、的確なご教示を賜った。(肩書きは当時)

平成25年3月28日 山田 徹 氏 (神奈川大学法学部自治行政学科教授)
6月5日 廣田 全男 氏 (横浜市立大学大学院国際総合科学群教授)
7月12日 山崎 幹根 氏 (北海道大学公共政策大学院教授)
7月30日 穴見 明 氏 (大東文化大学法学部教授)
8月23日 若松 隆 氏 (中央大学法学部教授)
10月2日 山崎 榮一 氏 (一般財団法人自治研修協会理事)

当「総合調査」メンバーが行った現地調査に際して訪問した諸機関は、次のとおりである。(訪問順)

【国内】

北海道経済連合会地域政策グループ、北海道庁総合政策部地域主権局 (札幌市)
関西広域連合本部事務局 (大阪市)、関西広域連合広域医療局 (徳島市)
熊本県町村会 (熊本市)、福岡県庁、九州経済同友会・九州経済調査協会、九州経済連合会、
福岡市役所 (福岡市)、九州市長会、九州地方知事会 (大分市)

【国外】

[フランス] 欧州評議会 (ストラスブール)
[ドイツ] ドイツ連邦参議院、ドイツ連邦財務省 (ベルリン)
[イギリス] スコットランド政府 (エディンバラ)、自治体国際化協会ロンドン事務所 (ロンドン)
[スペイン] スペイン財務・公共行政省 (マドリード)、アンダルシア自治州政府 (セビリア)、
バレンシア自治州政府 (バレンシア)、カタルーニャ自治州政府 (バルセロナ)、バスク自治州政府 (ビトリア=ガステイス)、ガリシア自治州政府 (サンティアゴ・デ・コンポステーラ)

この報告書の作成にあたりお世話になった専門家の方々、訪問先の諸機関及び関係者の皆様に改めて心よりお礼申し上げたい。